



平成29年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月28日

上場会社名 岡部株式会社
 コード番号 5959 URL <http://www.okabe.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 廣渡 眞

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部統括部長 (氏名) 細道 靖

TEL 03-3624-5119

四半期報告書提出予定日 平成29年5月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	13,424	9.6	877	5.2	853	1.5	486	2.9
28年12月期第1四半期	14,857	4.0	834	7.1	840	9.0	473	31.8

(注)包括利益 29年12月期第1四半期 2,016百万円 (%) 28年12月期第1四半期 42百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	9.77	
28年12月期第1四半期	9.29	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	83,811	52,823	63.0
28年12月期	81,919	51,404	62.8

(参考)自己資本 29年12月期第1四半期 52,823百万円 28年12月期 51,404百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		12.00		12.00	24.00
29年12月期					
29年12月期(予想)		15.00		15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)29年12月期(予想)第2四半期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 3円00銭

29年12月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 3円00銭

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,270	3.6	2,280	17.2	2,320	15.6	1,440	23.6	28.40
通期	62,000	1.9	5,700	3.1	5,800	0.3	3,640	53.7	71.81

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年12月期1Q	53,790,632 株	28年12月期	53,790,632 株
29年12月期1Q	3,963,082 株	28年12月期	3,963,082 株
29年12月期1Q	49,827,550 株	28年12月期1Q	50,957,372 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

(注)期末自己株式数には、「株式付与E S O P信託口」が保有する当社株式(29年12月期1Q 98,200株、28年12月期 - 株)が含まれております。

また、「株式付与E S O P信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数(四半期累計)の計算において控除する自己株式に含めております(29年12月期1Q 98,200株、28年12月期 - 株)。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日～平成29年3月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善の動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移したものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等の影響により、先行き不透明な状況となりました。

当社グループの主な需要先であります建設業界におきましては、首都圏を中心として大規模再開発等の工事が徐々に着工を開始するなど、着工床面積に回復の兆しがみられました。

このような経営環境のなか、当社グループは、創業100周年となる当連結会計年度を初年度とする中期3ヵ年経営計画「NEXT100～Exciting Future～」を策定し、「次の100年（NEXT100）」の飛躍につながる基礎を構築するための取り組みを開始しました。

これらの事業環境や取り組みに加え、当連結会計年度においては、昨年度に譲渡したホテル事業の業績が計上されていないことなどにより、当第1四半期連結累計期間における売上高は134億2千4百万円（前年同期比9.6%減）、営業利益は8億7千7百万円（前年同期比5.2%増）、経常利益は8億5千3百万円（前年同期比1.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億8千6百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

セグメント別の業績はつぎのとおりであります。

① 建設関連製品事業

「ベースバックVシリーズ」等の新製品の市場浸透や、需要が旺盛な首都圏を中心として建設現場に対する提案型営業を継続的に実施した結果、主に構造機材製品の販売が堅調に推移し、売上高は112億8千7百万円（前年同期比1.8%増）となり、営業利益は7億5千6百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

② 自動車関連製品事業

中国市場におけるバッテリー端子製品市場の開拓に注力したことなどにより、現地通貨ベースでの売上高は堅調に推移したものの、円高による為替換算レートの影響を受けたことなどにより、売上高は20億4千9百万円（前年同期比9.3%減）となり、営業利益は1億8千9百万円（前年同期比12.7%減）となりました。

③ その他の事業

海洋事業において大型案件が翌四半期以降にずれ込んだことなどにより、売上高は8千7百万円（前年同期比53.8%減）となり、営業損益は6千8百万円の損失（前年同期は2千4百万円の営業損失）となりました。

(参考) 前第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日～平成28年3月31日）におけるホテル事業の業績

売上高 : 13億2千3百万円

営業損失 : 3千9百万円

(参考)連結事業別・製品別売上高

(単位：百万円未満切捨表示)

		前第1四半期連結累計期間 自平成28年1月1日 至平成28年3月31日		当第1四半期連結累計期間 自平成29年1月1日 至平成29年3月31日		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	
建設関連 製品事業	仮設・型枠製品	1,745	11.7	1,637	12.2	△6.2
	土木製品	1,345	9.1	1,433	10.7	6.5
	構造機材製品	3,757	25.3	4,307	32.1	14.6
	建材商品（国内） （注）1	3,239	21.8	2,889	21.5	△10.8
	国内計	10,088	67.9	10,267	76.5	1.8
	建材商品（海外） （注）1	995	6.7	1,019	7.6	2.4
	海外計	995	6.7	1,019	7.6	2.4
	当事業計	11,084	74.6	11,287	84.1	1.8
自動車関連製品事業		2,259	15.2	2,049	15.3	△9.3
ホテル事業（注）2		1,323	8.9	—	—	△100.0
その他の事業（注）3		189	1.3	87	0.6	△53.8
合 計		14,857	100.0	13,424	100.0	△9.6

（注）1 当連結会計年度より、建設関連製品事業における建材商品を国内、海外に分けて表示しております。

2 ホテル事業は、前連結会計年度において事業譲渡を完了しております。

3 その他の事業は、当社のコア事業である建設関連製品事業および自動車関連製品事業に属さない多角化事業であり、海洋資材製品の製造販売および米国における釣り用錘製品の製造販売等の各業務を行っております。

（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期の第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、平成29年2月14日に発表いたしました業績予想の数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,694,593	24,495,815
受取手形及び売掛金	20,048,397	18,248,572
有価証券	500,000	—
商品及び製品	4,724,418	5,821,542
仕掛品	874,016	993,622
原材料及び貯蔵品	1,411,755	1,575,786
その他	1,017,724	965,275
貸倒引当金	△25,767	△29,727
流動資産合計	51,245,139	52,070,886
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,744,807	9,087,853
機械装置及び運搬具(純額)	3,369,792	3,868,425
土地	3,529,121	3,776,948
その他(純額)	1,307,706	1,203,871
有形固定資産合計	16,951,428	17,937,097
無形固定資産		
のれん	305,971	323,076
その他	375,876	370,241
無形固定資産合計	681,847	693,318
投資その他の資産		
投資有価証券	8,581,193	8,612,210
その他	4,592,267	4,639,204
貸倒引当金	△154,042	△161,453
投資その他の資産合計	13,019,419	13,089,961
固定資産合計	30,652,695	31,720,377
繰延資産		
社債発行費	21,504	20,698
繰延資産合計	21,504	20,698
資産合計	81,919,339	83,811,962

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,387,368	4,349,438
電子記録債務	8,217,219	7,712,390
短期借入金	453,078	822,825
未払法人税等	1,742,437	283,253
賞与引当金	72,422	286,013
その他	3,700,897	3,665,169
流動負債合計	17,573,424	17,119,090
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	8,338,000	9,222,000
退職給付に係る負債	1,675,377	1,657,475
資産除去債務	40,167	40,254
その他	1,887,595	1,950,018
固定負債合計	12,941,140	13,869,747
負債合計	30,514,565	30,988,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,911,700	6,911,700
資本剰余金	6,039,545	6,062,754
利益剰余金	39,694,256	39,583,317
自己株式	△2,693,524	△2,716,734
株主資本合計	49,951,977	49,841,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,992,179	2,013,705
為替換算調整勘定	△505,554	996,212
退職給付に係る調整累計額	△33,827	△27,831
その他の包括利益累計額合計	1,452,797	2,982,086
純資産合計	51,404,774	52,823,124
負債純資産合計	81,919,339	83,811,962

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	14,857,079	13,424,114
売上原価	11,069,942	9,661,966
売上総利益	3,787,136	3,762,148
販売費及び一般管理費	2,952,979	2,884,932
営業利益	834,156	877,216
営業外収益		
受取利息	7,890	5,624
受取配当金	20,863	21,601
スクラップ売却収入	5,487	15,708
貸倒引当金戻入額	18,375	—
その他	21,913	21,096
営業外収益合計	74,530	64,030
営業外費用		
支払利息	26,826	12,013
為替差損	31,467	64,383
その他	9,901	11,495
営業外費用合計	68,195	87,892
経常利益	840,491	853,354
特別利益		
固定資産売却益	—	108
特別利益合計	—	108
特別損失		
固定資産処分損	671	8,183
工場移転費用	—	22,153
その他	—	2,510
特別損失合計	671	32,846
税金等調整前四半期純利益	839,820	820,616
法人税、住民税及び事業税	360,970	340,654
法人税等調整額	5,367	△7,029
法人税等合計	366,337	333,624
四半期純利益	473,482	486,991
親会社株主に帰属する四半期純利益	473,482	486,991

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	473,482	486,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△243,391	21,525
為替換算調整勘定	△277,589	1,501,767
退職給付に係る調整額	4,642	5,996
その他の包括利益合計	△516,338	1,529,289
四半期包括利益	△42,856	2,016,280
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△42,856	2,016,280

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	839,820	820,616
減価償却費	447,375	347,381
賞与引当金の増減額(△は減少)	205,474	213,591
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18,053	7,410
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	18,392	△11,360
受取利息及び受取配当金	△28,754	△27,225
支払利息	26,826	12,013
売上債権の増減額(△は増加)	3,299,190	1,998,390
たな卸資産の増減額(△は増加)	△694,805	△926,133
仕入債務の増減額(△は減少)	△276,224	△57,000
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△548,189	△371,878
その他の固定負債の増減額(△は減少)	4,000	△8,351
未払消費税等の増減額(△は減少)	321,537	△196,670
その他	169,350	162,749
小計	3,765,942	1,963,531
法人税等の支払額	△685,852	△1,723,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,080,089	240,050
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	263,565	—
有価証券の償還による収入	—	500,000
有形固定資産の取得による支出	△1,392,037	△302,237
投資有価証券の取得による支出	—	△200,000
投資有価証券の償還による収入	—	200,000
子会社株式の取得による支出	△30,000	—
保険積立金の積立による支出	△13,000	△26,848
利息及び配当金の受取額	28,149	27,370
その他	△22,331	△24,617
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,165,655	173,666
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,230,311	2,382,939
短期借入金の返済による支出	△1,331,909	△2,043,718
長期借入れによる収入	1,050,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△1,074,000	△24,000
配当金の支払額	△79,335	△65,933
利息の支払額	△24,480	△12,902
その他	△36,007	△67,472
財務活動によるキャッシュ・フロー	△265,421	1,068,912
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23,615	318,591
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,625,396	1,801,221
現金及び現金同等物の期首残高	14,445,204	22,694,593
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,070,600	24,495,815

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は平成29年2月14日開催の取締役会において、当社および当社グループ会社従業員の労働意欲の向上や従業員の経営参画意識を促し、かつ従業員の福利厚生制度の拡充を目的とし、自社の株式を従業員に交付する制度である信託型の従業員インセンティブプラン「株式付与E S O P信託」の導入を決議いたしました。

(1) 取引の概要

本制度では、株式付与E S O P (Employee Stock Ownership Plan) 信託、(以下、「E S O P信託」と称される仕組みを採用します。E S O P信託とは、米国のE S O P制度を参考にした従業員インセンティブプランであり、E S O P信託が取得した株式を、予め定める株式給付規定に基づき、一定の要件を満たした従業員に対し交付するものであります。

本制度に係る会計処理については「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の当第1四半期連結会計期間における帳簿価額および株式数は、89,951千円、98,200株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	建設関連 製品事業	自動車関連 製品事業	ホテル事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	11,084,256	2,259,793	1,323,765	189,263	14,857,079	—	14,857,079
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	641	—	641	△641	—
計	11,084,256	2,259,793	1,324,407	189,263	14,857,720	△641	14,857,079
セグメント利益又は 損失(△)	681,115	216,869	△39,013	△24,813	834,156	—	834,156

(注)セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	建設関連 製品事業	自動車関連 製品事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	11,287,111	2,049,530	87,473	13,424,114	—	13,424,114
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,287,111	2,049,530	87,473	13,424,114	—	13,424,114
セグメント利益又は 損失(△)	756,169	189,268	△68,221	877,216	—	877,216

(注)セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更に関する事項

ホテル事業は前連結会計年度において事業譲渡を行ったため、報告セグメントから除いております。